

第5章

三鷹市の財務書類等

平成 29 年度

- 1 財務書類
- 2 財務書類の構成と目的
- 3 財務書類4表の関係
- 4 財務書類の連結の範囲
- 5 財務書類の説明
- 6 財務書類の前年度比較
- 7 財務書類を活用した
財政指標
- 8 決算カード

1 財務書類

三鷹市では、現行の現金主義会計を補完するため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」、平成 21 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務書類を作成してきました。

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請があり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。また、他団体との比較や、指標の経年変化を分析することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化につなげていきます。

作成する財務書類は、

- ① 一般会計等（一般会計に係る財務書類）
- ② 市全体（一般会計に特別会計を加えたもの）
- ③ 連結（一部事務組合や第三セクターを含めたもの）

となりますが、本章では「一般会計等」の内容により解説します。なお、財務書類の詳細版については、別冊資料編に掲載しています。

2 財務書類の構成と目的

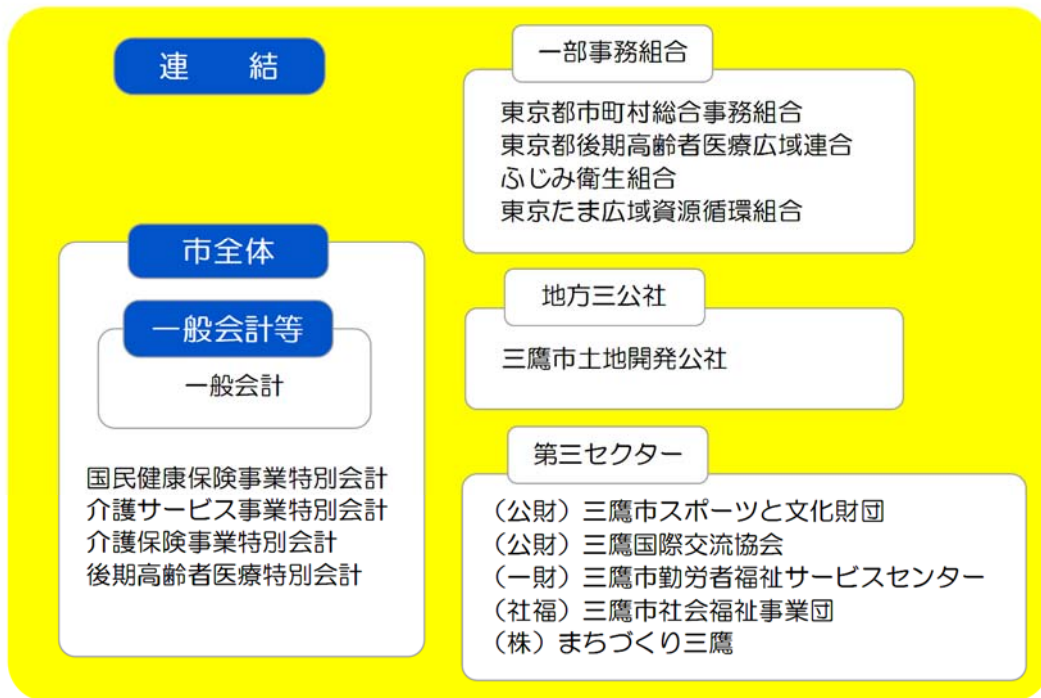
名称	目的
貸借対照表 (BS)	決算日における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収入を示し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表における純資産の 1 年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書 (CF)	1 年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

3 財務書類 4 表の関係



- ① 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- ② 純資産変動計算書の純資産残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

4 財務書類の連結の範囲



下水道事業特別会計については、令和2(2020)年4月に「地方公営企業法」の一部適用を予定していることから、移行後に「市全体」の財務書類に追加します。

5 財務書類（一般会計等）の説明

(1) 貸借対照表

会計年度末時点で、どれだけの資産や債務があるかを表したものです。

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

■固定資産
行政活動を目的として保有する資産
や 1 年を超えて現金化される資産

<事業用資産>
 庁舎、学校教育施設、保育園などの公
 共用に使用するための資産（インフラ資
 産を除く）

<インフラ資産>
 道路や公園などの社会基盤となる資
 産

<建設仮勘定>
 建設中の固定資産に係る支出額

<物品>
 取得価額 50 万円以上の備品や 300
 万円以上の美術品

<長期延滞債権>
 収入すべき額のうち、まだ収入されて
 いない額（過年度分）

■流動資産
1 年以内に現金化できる資産

<未収金>
 収入すべき額のうち、まだ収入されて
 いない額

<徴収不能引当金>
 未収金のうち、将来回収不能になると
 見込まれる額

科目	金額（千円）
【資産の部】	
固定資産	260,119,489
有形固定資産	249,122,259
事業用資産	165,111,283
土地	115,244,905
立木竹	-
建物	89,385,209
建物減価償却累計額	△42,944,974
工作物	6,825,846
工作物減価償却累計額	△3,750,808
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	351,105
インフラ資産	83,426,833
土地	74,350,397
建物	135,693
建物減価償却累計額	△98,682
工作物	55,697,175
工作物減価償却累計額	△46,947,097
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	289,346
物品	822,242
物品減価償却累計額	△238,099
無形固定資産	123,020
ソフトウェア	123,020
その他	-
投資その他の資産	10,874,211
投資及び出資金	1,272,106
有価証券	595,900
出資金	676,206
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	680,245
長期貸付金	600
基金	8,975,486
減債基金	-
その他	8,975,486
その他	-
徴収不能引当金	△54,227
流動資産	6,506,622
現金預金	1,962,677
未収金	301,349
短期貸付金	-
基金	4,157,930
財政調整基金	4,157,930
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	110,800
徴収不能引当金	△26,135
資産合計	266,626,111

科目	金額 (千円)
【負債の部】	
固定負債	48,167,692
地方債	37,736,349
長期未払金	1,307,933
退職手当引当金	9,113,116
損失補償等引当金	10,294
その他	-
流動負債	5,183,568
1年内償還予定地方債	3,600,712
未払金	769,049
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	678,650
預り金	135,157
その他	-
負債合計	53,351,260
【純資産の部】	
固定資産等形成分	262,978,797
余剰分 (不足分)	△49,703,946
他団体出資等分	-
純資産合計	213,274,851
負債及び純資産合計	266,626,111

■固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

<退職手当引当金>

年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職金の額

<損失補償等引当金>

将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額

■流動負債

1年以内に返済すべき負債

<未払金>

負担することが確定している債務のうち翌年度に支払う額

<賞与等引当金>

翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する4カ月分の額

■純資産

資産合計と負債合計の差額

(2) 行政コスト計算書

行政サービスに係るコストと、受益者負担（市民負担）との関係を表したものです。

（自 平成 29 年 4 月 1 日）

（至 平成 30 年 3 月 31 日）

科目	金額（千円）
経常費用	59,041,651
業務費用	24,918,679
人件費	9,385,460
職員給与費	7,545,781
賞与等引当金繰入額	632,956
退職手当引当金繰入額	83,187
その他	1,123,535
物件費等	14,660,612
物件費	11,404,480
維持補修費	561,810
減価償却費	2,693,227
その他	1,096
その他の業務費用	872,608
支払利息	370,820
徴収不能引当金繰入額	73,194
その他	428,593
移転費用	34,122,972
補助金等	7,768,951
社会保障給付	18,959,653
他会計への繰出金	7,329,094
その他	65,274
経常収益	1,916,303
使用料及び手数料	1,090,275
その他	826,028
純経常行政コスト	57,125,348
臨時損失	385,911
災害復旧事業費	-
資産除売却損	385,911
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	42,247
資産売却益	42,247
その他	-
純行政コスト	57,469,012

■純経常行政コスト
経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政サービスによって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額

■純行政コスト
純経常行政コストに臨時的な収支を反映した額で、全ての行政コストのうち、受益者負担分によって賄われなかった額
純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(3) 純資産変動計算書

市全体の純資産（資産-負債）の変動を表すもので、財源や固定資産の形成にどのように配分されているかを把握することができます。

■純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額と一致します。

(自 平成 29 年 4 月 1 日)

(至 平成 30 年 3 月 31 日)

科目	金額（千円）	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	208,991,181	262,837,049	△53,845,868
純行政コスト（△）	△57,469,012		△57,469,012
財源	62,368,159		62,368,159
税収等	43,129,687		43,129,687
国県等補助金	19,238,473		19,238,473
本年度差額	4,899,147		4,899,147
固定資産等の変動（内部変動）		757,225	△757,225
有形固定資産等の増加		3,473,871	△3,473,871
有形固定資産等の減少		△2,805,793	2,805,793
貸付金・基金等の増加		221,043	△221,043
貸付金・基金等の減少		△131,895	131,895
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△615,477	△615,477	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,283,670	141,748	4,141,922
本年度末純資産残高	213,274,851	262,978,797	△49,703,946

■本年度末純資産残高
本年度末の純資産残高で、貸借対照表の純資産の額と一致します。

■無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や固定資産台帳を精査する中で判明した差異の額

(4) 資金収支計算書

資金利用状況や資金獲得能力などの資金収支の状態を示すもので、会計年度期間中の資金の流れを明らかにしています。

(自 平成 29 年 4 月 1 日)

(至 平成 30 年 3 月 31 日)

	科目	金額 (千円)
■業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出又は収入する額	【業務活動収支】	
	業務支出	57,158,736
	業務費用支出	23,058,264
	人件費支出	9,903,896
	物件費等支出	12,382,259
	支払利息支出	404,479
	その他の支出	367,630
	移転費用支出	34,100,472
	補助金等支出	7,768,951
	社会保障給付支出	18,959,653
	他会計への繰出支出	7,329,094
	その他の支出	42,774
	業務収入	62,571,042
	税金等収入	43,170,155
	国県等補助金収入	17,506,402
	使用料及び手数料収入	1,089,311
	その他の収入	805,174
	臨時支出	-
	災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	5,412,305	
■投資活動収支 公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出又はその財源等に係る収入の額	【投資活動収支】	
	投資活動支出	4,506,840
	公共施設等整備費支出	3,473,871
	基金積立金支出	188,125
	投資及び出資金支出	-
	貸付金支出	10,000
	その他の支出	834,843
	投資活動収入	1,837,389
	国県等補助金収入	1,732,071
	基金取崩収入	37,764
貸付金元金回収収入	10,000	
資産売却収入	57,554	
その他の収入	-	
投資活動収支	△2,669,451	
■財務活動収支 地方債や借入金などに係る支出又は収入の額	【財務活動収支】	
	財務活動支出	3,661,304
	地方債償還支出	3,661,304
	その他の支出	-
	財務活動収入	1,461,300
	地方債発行収入	1,461,300
その他の収入	-	
財務活動収支	△2,200,004	
本年度資金収支額	542,850	
前年度末資金残高	1,284,669	
本年度末資金残高	1,827,520	
前年度末歳計外現金残高	135,822	
本年度歳計外現金増減額	△665	
本年度末歳計外現金残高	135,157	
本年度末現金預金残高	1,962,677	

■本年度末現金預金残高
 前年度末の資金残高に今年度の資金収支を差し引いた額に、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

6 財務書類（一般会計等）の前年度比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	科目	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
資産の部	固定資産	260,085,585	260,119,489	33,904	0.0%
	有形固定資産	249,068,661	249,122,259	53,598	0.0%
	事業用資産	166,246,873	165,111,283	△1,135,590	△0.7%
	インフラ資産	82,221,927	83,426,833	1,204,906	1.5%
	物品	774,124	822,242	48,118	6.2%
	無形固定資産	124,016	123,020	△996	△0.8%
	ソフトウェア	124,016	123,020	△996	△0.8%
	投資その他の資産	10,892,907	10,874,211	△18,696	△0.2%
	投資及び出資金	1,294,606	1,272,106	△22,500	△1.7%
	投資損失引当金	-	-	-	-
	長期延滞債権	743,868	680,245	△63,623	△8.6%
	長期貸付金	600	600	0	0.0%
	基金	8,910,468	8,975,486	65,018	0.7%
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△56,634	△54,227	2,407	△4.3%
	流動資産	5,815,785	6,506,622	690,837	11.9%
	現金預金	1,420,491	1,962,677	542,186	38.2%
	未収金	352,378	301,349	△51,029	△14.5%
	短期貸付金	-	-	-	-
	基金	4,072,586	4,157,930	85,344	2.1%
棚卸資産	-	-	-	-	
その他	-	110,800	110,800	皆増	
徴収不能引当金	△29,671	△26,135	3,536	△11.9%	
資産の部合計	265,901,370	266,626,111	724,741	0.3%	
負債の部	固定負債	51,622,209	48,167,692	△3,454,517	△6.7%
	地方債	39,898,051	37,736,349	△2,161,702	△5.4%
	長期未払金	2,076,982	1,307,933	△769,049	△37.0%
	退職手当引当金	9,634,823	9,113,116	△521,707	△5.4%
	損失補償等引当金	12,353	10,294	△2,059	△16.7%
	その他	-	-	-	-
	流動負債	5,287,980	5,183,568	△104,412	△2.0%
	1年内償還予定地方債	3,639,014	3,600,712	△38,302	△1.1%
	未払金	834,843	769,049	△65,794	△7.9%
	未払費用	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	678,301	678,650	349	0.1%
	預り金	135,822	135,157	△665	△0.5%
その他	-	-	-	-	
負債の部合計	56,910,189	53,351,260	△3,558,929	△6.3%	
純資産の部	固定資産等形成分	262,837,049	262,978,797	141,748	0.1%
	余剰分（不足分）	△53,845,868	△49,703,946	4,141,922	△7.7%
	他団体出資等分	-	-	-	-
純資産の部合計	208,991,181	213,274,851	4,283,670	2.0%	

【固定資産】

学校施設の長寿命化改修工事などによる「事業用資産」、三鷹駅南口駅前広場エスカレーター改修や公園整備等による「工作物」が、「減価償却費」を上回ったため、固定資産は増加しました。

【流動資産】

平成29年度の資金収支を反映して、「現金預金」が5億円余の増となったことに加えて、事故繰越し事業に係る仮払金を計上したことから「その他」が1億円余の増となったことなどにより増加しました。

【負債の部】

期中において償還元金以内の借入としたことによる「地方債、1年内償還予定地方債」の減に加えて、土地開発公社からの用地買取費の支払い（償還）による「長期未払金、未払金」の減、職員数の減等による「退職手当引当金」の減などにより減少しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
経常費用	58,645,860	59,041,651	395,791	0.7%
業務費用	25,224,996	24,918,679	△306,317	△1.2%
人件費	10,150,194	9,385,460	△764,734	△7.5%
職員給与費	7,599,589	7,545,781	△53,808	△0.7%
賞与等引当金繰入額	637,620	632,956	△4,664	△0.7%
退職手当引当金繰入額	806,446	83,187	△723,259	△89.7%
その他	1,106,538	1,123,535	16,997	1.5%
物件費等	14,034,373	14,660,612	626,239	4.5%
物件費	11,265,982	11,404,480	138,498	1.2%
維持補修費	491,672	561,810	70,138	14.3%
減価償却費	2,275,328	2,693,227	417,899	18.4%
その他	1,392	1,096	△296	△21.3%
その他の業務費用	1,040,429	872,608	△167,821	△16.1%
支払利息	419,905	370,820	△49,085	△11.7%
徴収不能引当金繰入額	85,516	73,194	△12,322	△14.4%
その他	535,007	428,593	△106,414	△19.9%
移転費用	33,420,863	34,122,972	702,109	2.1%
補助金等	7,915,991	7,768,951	△147,040	△1.9%
社会保障給付	18,217,075	18,959,653	742,578	4.1%
他会計への繰出金	7,115,067	7,329,094	214,027	3.0%
その他	172,730	65,274	△107,456	△62.2%
経常収益	1,797,967	1,916,303	118,336	6.6%
使用料及び手数料	1,032,912	1,090,275	57,363	5.6%
その他	765,055	826,028	60,973	8.0%
純経常行政コスト	56,847,892	57,125,348	277,456	0.5%
臨時損失	1,362	385,911	384,549	28,234.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1,362	385,911	384,549	28,234.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	96,723	42,247	△54,476	△56.3%
資産売却益	94,664	42,247	△52,417	△55.4%
その他	2,059	-	△2,059	皆減
純行政コスト	56,752,531	57,469,012	716,481	1.3%

【人件費】

三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設における指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の委託化などによる減のほか、職員数の減などを反映して退職手当引当金繰入額が減となったことなどにより減少しました。

【物件費等】

SUBARU総合スポーツセンターの開設や情報システムに係るセキュリティ対策の強化などにより増となったほか、減価償却費が増となったことなどにより増加しました。

【移転費用】

臨時福祉給付金等支給事業費の減などによる補助金等の減があるものの、私立保育園運営事業費や障がい者（児）自立支援に係る給付費の伸び等を反映した社会保障給付の増に加え、他会計への繰出金が増となったことなどにより増加しました。

【経常収益】

SUBARU総合スポーツセンターの開設などにより使用料及び手数料が増となったほか、学校災害共済給付金収入など諸収入の増などにより増加しました。

【臨時損失】

福祉会館や第一体育館の解体等により資産売却損が増となったことから増加しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	198,608,287	208,991,181	10,382,894	5.2%
純行政コスト(△)	△56,752,531	△57,469,012	△716,481	1.3%
財源	62,440,191	62,368,159	△72,032	△0.1%
税収等	43,578,469	43,129,687	△448,782	△1.0%
国県等補助金	18,861,722	19,238,473	376,751	2.0%
本年度差額	5,687,660	4,899,147	△788,513	△13.9%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	4,695,235	△615,477	△5,310,712	△113.1%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	10,382,894	4,283,670	△6,099,224	△58.7%
本年度末純資産残高	208,991,181	213,274,851	4,283,670	2.0%

【税収等】

都税に連動した各種交付金などの増があるものの、市税収入などが減となったことにより減少しました。

【国県等補助金】

国庫支出金が9,192万6千円、都支出金が2億8,482万5千円の増となったことにより増加しました。

【無償所管換等】

固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上しました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	56,153,445	57,158,736	1,005,291	1.8%
業務費用支出	22,753,082	23,058,264	305,182	1.3%
人件費支出	10,119,473	9,903,896	△215,577	△2.1%
物件費等支出	11,790,833	12,382,259	591,426	5.0%
支払利息支出	468,006	404,479	△63,527	△13.6%
その他の支出	374,769	367,630	△7,139	△1.9%
移転費用支出	33,400,363	34,100,472	700,109	2.1%
補助金等支出	7,915,991	7,768,951	△147,040	△1.9%
社会保障給付支出	18,217,075	18,959,653	742,578	4.1%
他会計への繰出支出	7,115,067	7,329,094	214,027	3.0%
その他の支出	152,230	42,774	△109,456	△71.9%
業務収入	62,510,304	62,571,042	60,738	0.1%
税込等収入	43,621,831	43,170,155	△451,676	△1.0%
国県等補助金収入	17,120,319	17,506,402	386,083	2.3%
使用料及び手数料収入	1,032,793	1,089,311	56,518	5.5%
その他の収入	735,360	805,174	69,814	9.5%
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	6,356,859	5,412,305	△944,554	△14.9%
【投資活動収支】				
投資活動支出	8,917,292	4,506,840	△4,410,452	△49.5%
公共施設等整備費支出	5,546,991	3,473,871	△2,073,120	△37.4%
基金積立金支出	2,458,960	188,125	△2,270,835	△92.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	0	0.0%
その他の支出	901,342	834,843	△66,499	△7.4%
投資活動収入	3,552,284	1,837,389	△1,714,895	△48.3%
国県等補助金収入	1,741,403	1,732,071	△9,332	△0.5%
基金取崩収入	1,689,021	37,764	△1,651,257	△97.8%
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	0	0.0%
資産売却収入	111,860	57,554	△54,306	△48.5%
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△5,365,008	△2,669,451	2,695,557	△50.2%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,667,451	3,661,304	△6,147	△0.2%
地方債償還支出	3,667,451	3,661,304	△6,147	△0.2%
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	2,506,600	1,461,300	△1,045,300	△41.7%
地方債発行収入	2,506,600	1,461,300	△1,045,300	△41.7%
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△1,160,851	△2,200,004	△1,039,153	89.5%
本年度資金収支額	△169,000	542,850	711,850	△421.2%
前年度末資金残高	1,453,669	1,284,669	△169,000	△11.6%
本年度末資金残高	1,284,669	1,827,520	542,851	42.3%
前年度末歳計外現金残高	144,126	135,822	△8,304	△5.8%
本年度歳計外現金増減額	△8,304	△665	7,639	△92.0%
本年度末歳計外現金残高	135,822	135,157	△665	△0.5%
本年度末現金預金残高	1,420,491	1,962,677	542,186	38.2%

【業務費用支出】

職員定数の見直しや退職手当の減などにより人件費支出が減となったものの、SUBARU総合スポーツセンターの開設や情報システムに係るセキュリティ対策の強化などにより物件費等支出が増となったことなどから増加しました。

【移転費用支出】

私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、障がい者（児）の自立支援に係る給付費の伸びなどを反映して、社会保障給付支出が増となったことなどにより増加しました。

【税込等収入】

都税に連動した各種交付金などの増があるものの、市税収入などが減となったことにより減少しました。

【国県等補助金収入（業務収入）】

国庫支出金及び都支出金のうち、社会保障関連経費に係る財源など投資活動以外に係る補助金等が増となったことにより増加しました。

【投資活動支出】

三鷹中央防災公園・元気創造プラザや上連雀分庁舎の整備完了などにより公共施設等整備費支出が減になったほか、平成28年度に庁舎等建設基金へ20億円の積み立てを行ったことにより基金積立金支出が減となったことなどにより減少しました。

【投資活動収入】

平成28年度に庁舎等建設基金へ実質的な組み替えを行ったことから、まちづくり施設整備基金のとりくずしが減となったほか、決算見込みを勘案して基金のとりくずしを抑制したため基金取崩収入が減となったことなどにより減少しました。

【財務活動収入】

三鷹中央防災公園・元気創造プラザ、上連雀分庁舎及び三鷹の森学園高山小学校の時限付き新校舎の整備などに係る事業費の減に伴い同事業債が減となり、地方債発行収入が減となったことによるものです。

7 財務書類を活用した財政指標

(1) 各財政指標

ア 住民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	H28	1,432 千円	306 千円
	H29	1,428 千円	286 千円
	増減	△4 千円	△20 千円

	資産	負債	純行政コスト
全体	H28	1,468 千円	309 千円
	H29	1,465 千円	288 千円
	増減	△3 千円	△21 千円

※H28 は、H29. 3. 31 現在の住民基本台帳人口（185,725 人）により算出

※H29 は、H30. 3. 31 現在の住民基本台帳人口（186,680 人）により算出

イ 有形固定資産減価償却比率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

一般会計等	H28	60.7%	全体	H28	60.1%
	H29	61.6%		H29	61.1%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品は除いた率です。

ウ 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は現役世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを反映しています。

一般会計等	H28	78.6%	全体	H28	79.0%
	H29	80.0%		H29	80.4%

エ 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

一般会計等	H28	6.8年	全 体	H28	6.5年
	H29	7.3年		H29	6.9年

オ 受益者負担の割合

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を示す指標です。

一般会計等	H28	3.1%	全 体	H28	2.3%
	H29	3.2%		H29	2.4%

(2) 目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）

統一的な基準による財務書類は固定資産台帳の整備が前提とされていることから、ストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

目的	主な施設	現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む)	有形固定資産 減価償却率 ※（ ）内は前年度数値
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	898億9,359万円	81.9% (81.5%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	1,001億2,301万円	51.1% (50.2%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	91億8,267万円	46.3% (49.2%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	6億9,085万円	69.6% (47.9%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	35億7,743万円	47.5% (49.9%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	33億9,814万円	51.0% (49.9%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	423億7,959万円	45.1% (43.6%)
合 計		2,492億4,528万円	61.6% (60.7%)

(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率

(取得価額等には、土地・物品・建設仮勘定は含まれていません。また、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。)

(単位:円)

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
本庁舎・議場棟(※1)	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ(※2)	15,092,231,252	326,410,528	14,765,820,724	2.2%
教育センター	735,121,950	551,504,522	183,617,428	75.0%
第一小学校	1,377,109,208	972,638,040	404,471,168	70.6%
第二小学校	1,423,276,197	1,038,152,013	385,124,184	72.9%
第三小学校	1,771,041,300	328,451,403	1,442,589,897	18.5%
第四小学校	780,267,200	754,452,826	25,814,374	96.7%
第五小学校	1,021,397,430	904,699,842	116,697,588	88.6%
第六小学校	1,188,706,202	1,110,776,804	77,929,398	93.4%
第七小学校	1,465,764,522	909,245,533	556,518,989	62.0%
大沢台小学校	1,222,706,510	939,584,363	283,122,147	76.8%
高山小学校	2,701,845,000	813,177,330	1,888,667,670	30.1%
南浦小学校	1,403,351,478	1,048,291,748	355,059,730	74.7%
中原小学校	1,141,533,250	988,436,088	153,097,162	86.6%
北野小学校	1,132,285,230	918,414,567	213,870,663	81.1%
井口小学校	859,713,502	791,364,132	68,349,370	92.0%
東台小学校	1,573,758,562	402,407,545	1,171,351,017	25.6%
羽沢小学校	1,145,846,250	729,437,517	416,408,733	63.7%
第一中学校	2,942,253,985	1,988,207,119	954,046,866	67.6%
第二中学校	1,798,728,962	1,301,981,608	496,747,354	72.4%
第三中学校	2,517,181,500	1,040,182,902	1,476,998,598	41.3%
第四中学校	1,210,825,003	996,609,557	214,215,446	82.3%
第五中学校	2,174,233,871	1,212,650,272	961,583,599	55.8%
第六中学校	1,930,360,829	1,318,640,228	611,720,601	68.3%
第七中学校	1,037,516,586	715,255,353	322,261,233	68.9%
大沢コミュニティ・センター	932,348,130	536,110,348	396,237,782	57.5%
牟礼コミュニティ・センター	529,373,357	380,916,486	148,456,871	72.0%
井口コミュニティ・センター	385,538,760	289,631,026	95,907,734	75.1%
井の頭コミュニティ・センター	592,809,110	276,386,180	316,422,930	46.6%
新川中原コミュニティ・センター	570,046,020	416,604,209	153,441,811	73.1%
連雀コミュニティ・センター	524,760,300	355,634,330	169,125,970	67.8%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,710,049,000	1,382,127,456	1,327,921,544	51.0%
三鷹市芸術文化センター	8,044,037,000	3,542,492,634	4,501,544,366	44.0%
三鷹市美術ギャラリー	1,058,303,000	506,796,960	551,506,040	47.9%
三鷹市公会堂	1,065,983,550	470,403,389	595,580,161	44.1%
三鷹市公会堂(さんさん館)	732,060,000	80,526,600	651,533,400	11.0%

※1 昭和40年取得分のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

(4) 他市との比較

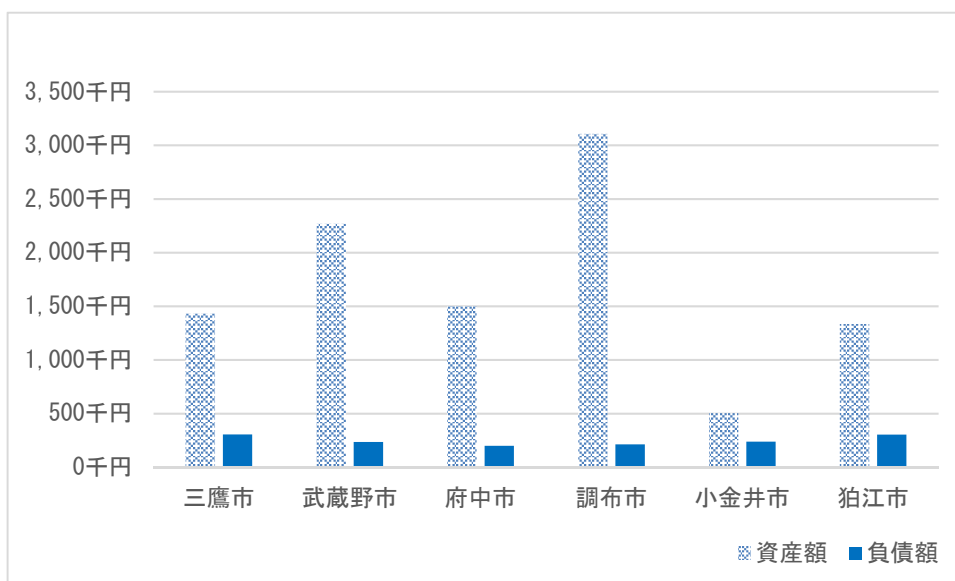
ア 住民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,432千円	306千円	306千円
武蔵野市	2,269千円	236千円	369千円
府中市	1,500千円	199千円	334千円
調布市	3,107千円	213千円	308千円
小金井市	504千円	239千円	285千円
狛江市	1,335千円	304千円	288千円

※H29. 3. 31 現在の住民基本台帳人口により算出

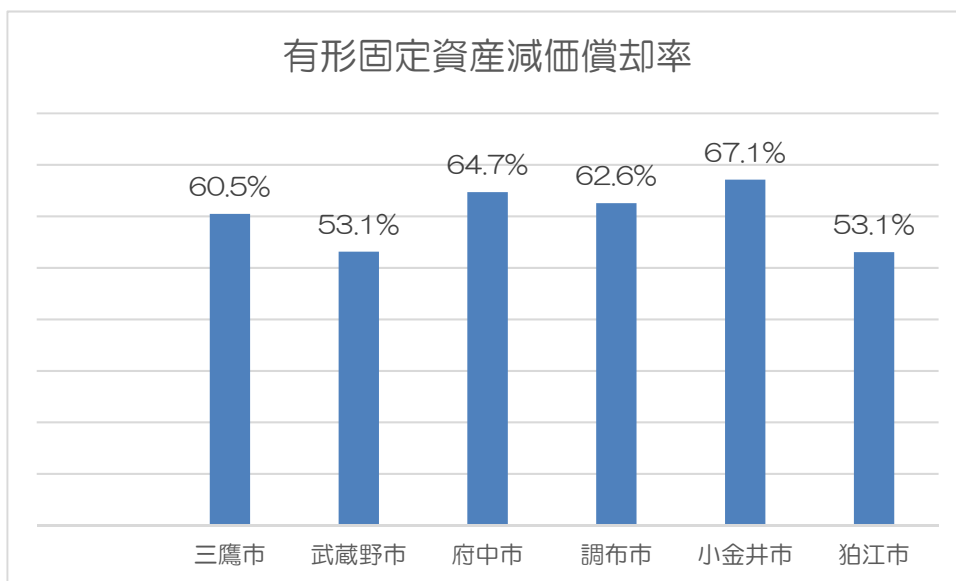
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、1番高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、3番目に低くなっています。

◆ 住民一人当たりの資産額と負債額



イ 有形固定資産減価償却率

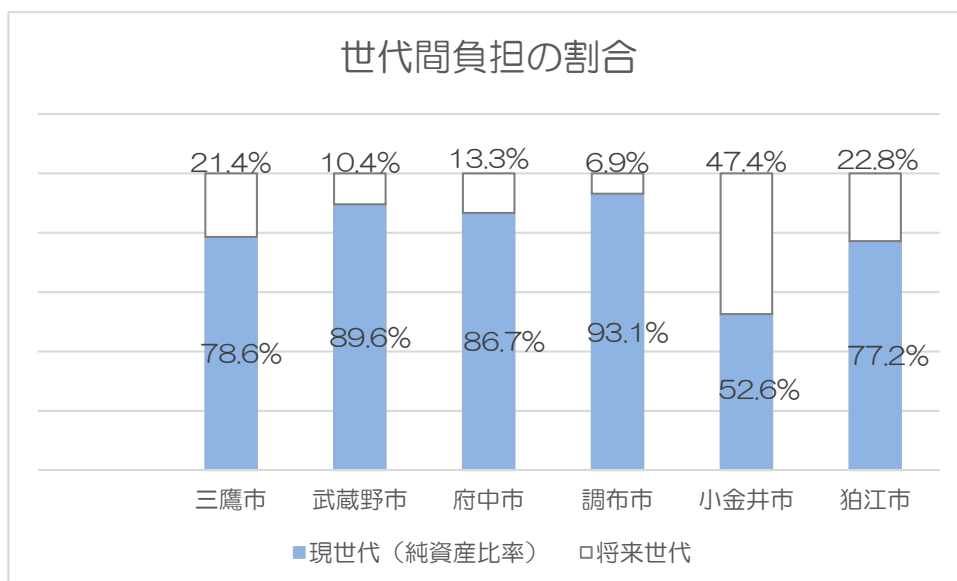
比較団体の各市で50%を超えており、60%以上が4団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

ウ 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担（純資産/資産）、負債を将来世代の負担（負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現世代の負担割合が高いことがわかります。



エ 債務償還可能年数

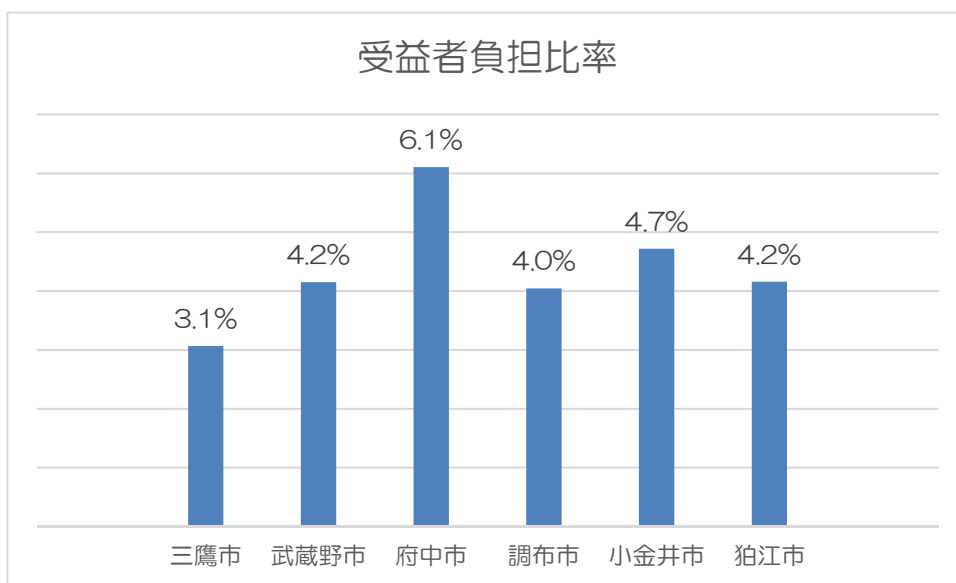
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は2番目に数値が高くなっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	6.8年
武蔵野市	2.4年
府中市	4.0年
調布市	6.8年
小金井市	6.0年
狛江市	10.9年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

オ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で3～4%となっており、比較団体の中では、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	260,119	266,230	277,683	固定負債	48,168	48,474	50,739
有形固定資産	249,122	254,027	265,488	地方債	37,736	38,043	40,352
事業用資産	165,111	169,994	178,803	長期未払金	1,308	1,308	769
土地	115,245	118,024	123,246	退職手当引当金	9,113	9,113	9,493
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	10	10	10
建物	89,385	92,976	97,264	その他	-	-	114
建物減価償却累計額	△42,945	△44,434	△46,244	流動負債	5,184	5,241	6,339
工作物	6,826	6,828	9,082	1年内償還予定地方債	3,601	3,629	5,060
工作物減価償却累計額	△3,751	△3,751	△4,987	未払金	769	769	275
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	63
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	679	708	731
航空機	-	-	-	預り金	135	135	189
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	20
その他	-	-	-	負債合計	53,351	53,715	57,078
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	351	351	441	固定資産等形成分	262,979	269,104	282,529
インフラ資産	83,427	83,427	83,458	余剰分(不足分)	△49,704	△49,395	△51,977
土地	74,350	74,350	74,350	他団体出資等分	-	-	△247
建物	136	136	136				
建物減価償却累計額	△99	△99	△99				
工作物	55,697	55,697	55,744				
工作物減価償却累計額	△46,947	△46,947	△46,963				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	289	289	289				
物品	822	876	4,812				
物品減価償却累計額	△238	△269	△1,583				
無形固定資産	123	123	227				
ソフトウェア	123	123	226				
その他	-	-	1				
投資その他の資産	10,874	12,080	11,967				
投資及び出資金	1,272	1,272	638				
有価証券	596	596	321				
出資金	676	676	49				
その他	-	-	268				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	680	1,129	563				
長期貸付金	1	1	1				
基金	8,975	9,772	10,853				
減債基金	-	-	-				
その他	8,975	9,772	10,853				
その他	-	-	6				
徴収不能引当金	△54	△94	△94				
流動資産	6,507	7,194	9,700				
現金預金	1,963	2,387	3,720				
未収金	301	593	1,274				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,158	4,158	4,621				
財政調整基金	4,158	4,158	4,620				
減債基金	-	-	1				
棚卸資産	-	-	19				
その他	111	111	122				
徴収不能引当金	△26	△55	△55				
資産合計	266,626	273,424	287,383	純資産合計	213,275	219,709	230,305
				負債及び純資産合計	266,626	273,424	287,383

行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	59,042	89,131	104,912
業務費用	24,919	27,438	30,814
人件費	9,385	9,816	11,561
職員給与費	7,546	7,868	9,191
賞与等引当金繰入額	633	663	843
退職手当引当金繰入額	83	83	132
その他	1,124	1,202	1,395
物件費等	14,661	16,472	17,736
物件費	11,404	13,119	13,788
維持補修費	562	576	677
減価償却費	2,693	2,776	3,234
その他	1	1	37
その他の業務費用	873	1,150	1,516
支払利息	371	377	391
徴収不能引当金繰入額	73	141	141
その他	429	632	984
移転費用	34,123	61,692	74,099
補助金等	7,769	19,491	32,170
社会保障給付	18,960	41,064	40,776
他会計への繰出金	7,329	-	-
その他	65	65	80
経常収益	1,916	2,176	3,558
使用料及び手数料	1,090	1,122	1,649
その他	826	1,054	1,909
純経常行政コスト	57,125	86,955	101,354
臨時損失	386	386	391
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	386	386	386
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	5
臨時利益	42	42	50
資産売却益	42	42	42
その他	-	-	8
純行政コスト	57,469	87,299	101,695

純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	208,991	215,378	225,780
純行政コスト(△)	△57,469	△87,299	△101,695
財源	62,368	92,244	106,632
税金等	43,130	63,709	70,285
国県等補助金	19,238	28,536	36,347
本年度差額	4,899	4,946	4,936
固定資産等の変動(内部変動)			-
有形固定資産等の増加			-
有形固定資産等の減少			-
貸付金・基金等の増加			-
貸付金・基金等の減少			-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△615	△615	△615
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	204
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,284	4,330	4,525
本年度末純資産残高	213,275	219,709	230,305

資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	57,159	87,079	102,729
業務費用支出	23,058	25,409	28,697
人件費支出	9,904	10,331	12,059
物件費等支出	12,382	14,111	15,258
支払利息支出	404	411	433
その他の支出	368	556	947
移転費用支出	34,100	61,670	74,032
補助金等支出	7,769	19,491	32,127
社会保障給付支出	18,960	41,064	40,776
他会計への繰出支出	7,329	-	-
その他の支出	43	43	56
業務収入	62,571	92,720	108,553
税収等収入	43,170	63,767	70,343
国県等補助金収入	17,506	26,804	34,643
使用料及び手数料収入	1,089	1,121	1,495
その他の収入	805	1,029	2,072
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	5,412	5,642	5,824
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,507	4,632	3,736
公共施設等整備費支出	3,474	3,486	3,019
基金積立金支出	188	301	631
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	10	10	10
その他の支出	835	835	75
投資活動収入	1,837	1,837	1,987
国県等補助金収入	1,732	1,732	1,732
基金取崩収入	38	38	140
貸付金元金回収収入	10	10	10
資産売却収入	58	58	58
その他の収入	-	-	47
投資活動収支	△2,669	△2,795	△1,749
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,661	3,689	5,271
地方債償還支出	3,661	3,689	5,271
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,461	1,461	1,858
地方債発行収入	1,461	1,461	1,858
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△2,200	△2,227	△3,413
本年度資金収支額	543	619	662
前年度末資金残高	1,285	1,632	2,927
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4
本年度末資金残高	1,828	2,252	3,585
前年度末歳計外現金残高	136	136	393
本年度歳計外現金増減額	△1	△1	△258
本年度末歳計外現金残高	135	135	136
本年度末現金預金残高	1,963	2,387	3,720

8 決算カード

(『 』内は決算カードの項目)

普通会計の決算額などの基礎数値をまとめた「決算カード」には、その年度の歳入、歳出の状況や財政指標などが簡潔に記載されています。以下では、決算カードを活用した財政状況検証のポイントをご紹介します。なお、平成 28 年度以前の三鷹市の決算カードは、市のホームページや相談・情報課（市役所 2 階）で閲覧できます。

また、総務省のホームページ(<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html>)からは、全国自治体の決算カードが入手可能です。

(1) 他団体との比較 ⇒ 『市町村類型』

行政権能の相違を踏まえながら、人口と産業構造により全国の市町村を分類したものです。分類した結果、同じ類型に属する団体を類似団体とといいます。

(2) 収支から見た経営状況 ⇒ 『決算収支の状況』

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源¹を差し引いた額を実質収支といい、その年度の経営状況を示しています。地方自治体は営利を目的とせず、市税などの財源を住民福祉の向上などに充てることを基本としているため、民間企業のように実質収支の黒字が多いほど経営状況が良好であるとは断定できません。標準財政規模²に占める実質収支の割合を実質収支比率といい、一般的には 3～5%程度が望ましいとされています。

(3) 財政運営の健全性・弾力性等 ⇒ 『指数等』

ア 財政力と地方交付税の依存度 —— 『財政力指数』

地方交付税制度に基づき算出した基準財政収入額³を基準財政需要額⁴で除した数値（単年度の財政力指数）の過去 3 か年の平均値を財政力指数とといいます。単年度の数値が「1」を下回ると標準的な行政を行う財政力がないとされ、その不足分を補うために普通交付税が交付される仕組みになっています。

¹ 性質上、年度内に支出を終わらない見込みがある費用について、予算の定めるところにより翌年度に繰り越して支出する繰越明許費などに充てるべき財源のことをいいます。

² 地方交付税制度上の数値で、全国統一の画一的な基準によって算定された標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の標準規模を示すものです。

³ 標準財政規模のおおよそ 75%を基準財政収入額といえます。これは、自治体の一般財源（＝標準財政規模）のうち 75%が標準的な水準の行政に使用され、残りの 25%は標準的な水準を超えた行政経費や各自治体独自の行政需要に使われるという仮定の上に立って算定されることによります。

⁴ 地方交付税の算定に用いるため、標準的な水準の行政を行うための経費を全国画一的に仮定して算出するものです。人口や面積などの数値を基礎に、それぞれの財政需要に関する費目ごとに計算されます。国の地方財政計画で保障する行政経費などを中心に算定するため、各団体が現実に必要とする行政経費を算定するものではありません。

イ 財政構造の弾力性 —— 『経常収支比率』

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。『性質別歳出』では、人件費や物件費などの性質別の経常収支比率が記載されており、市税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されているのかを把握できます。

ウ 公債費の財政負担 —— 『公債費負担比率』

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源（「性質別歳出」の充当一般財源等）の一般財源等総額に対する比率をいいます。一般的には15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされています。

エ 将来の財政運営

—— 『地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額、積立金現在高』

地方債現在高は、借入金の残高を示しています。また、債務負担行為⁵の翌年度以降支出予定額は、債務負担行為を設定し今後の支出を約束した経費を示しています。いずれも、将来において支出が義務づけられた経費であり、こうした後年度負担に十分留意した財政運営を行う必要があります。

一方、積立金現在高は、将来の施策実現等のために積み立てた市の預金残高で、安定的な財政運営ができるよう、一定額の確保が必要となります。

(4) 財政運営の健全性・弾力性等 ⇒ 『健全化判断比率』

平成19年6月に「地方公共団体財政健全化法」が成立し、財政の健全度を測る指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。

(5) 職員の配置状況と給与支給状況等 ⇒ 『一般職員』『特別職等』

一般職員の職員数や1人当たり支給月額などが記載されており、その推移により、職員定数の見直しなど、行財政改革の取り組み状況を把握することができます。

(6) 各公営事業会計の経営状況 ⇒ 『公営事業の状況』

国民健康保険事業や下水道事業などの公営事業会計の収支状況と、収支の補填である普通会計からの繰入金により、各公営事業の経営状況を把握できます。

(7) 市税の収入状況等 ⇒ 『市町村税』

税目区分ごとの決算額、構成比、増減率等が記載されており、税収構造の特徴点が把握できます。

⁵ 複数年度にわたる大規模な建設事業や、将来買い取ることを前提に土地開発公社に取得を依頼した用地の取得経費などに対して、翌年度以降に支出を行う際に設定します。債務負担行為は、事項、期間、限度額について予算の内容の一つとして定める必要があります。

平成 29 年度 決算カード

平成 29 年度 決算状況		団体コード	132047	市町村類型	IV-1		
		団体名	三鷹市	29年度交付税種地区分	II-10		
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況			
国調	27年	186,936人	過疎 (首都) 山村 (近郊整備) 離島 (既成市街地) 不交付	〈ごみ・し尿処理〉 ・東京たま広域資源循環組合 ・ふじみ衛生組合	基準財政需要額	25,995,221千円	
	増減率(27/22)年	0.5%			〈その他〉 ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政収入額	31,004,277千円
住民基本台帳	30.1.1	186,375人	広域行政圏	面積	16.42km ²	標準財政規模	40,498,162千円
	対前年増減率	0.7%				財政力指数	単年度 (1.193) 1.181
	30.1.1現在 (参考)65歳以上人口	40,230人				実質収支比率	4.2%
決算収支の状況		平成29年度千円	平成28年度千円			経常一般財源等比率	98.6%
1歳入総額	A	67,033,791	69,938,622			公債費比率	5.5%
2歳出総額	B	65,206,271	68,653,953			起債制限比率	5.2%
3歳入歳出差引額(A-B)	C	1,827,520	1,284,669			公債費負担比率	9.0%
4翌年度へ繰り越すべき財源	D	120,973	166,448			経常収支比率	89.6%
5実質収支(C-D)	E	1,706,547	1,118,221			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	41,337,061千円
6単年度収支	F	588,326	△320,759			債務負担行為の限度額	28,790,609千円
7積立金	G	85,344	179,533			債務負担行為の 翌年度以降支出予定額	9,813,228千円
8繰上償還額	H	22,290	0			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	13,133,416千円 (4,157,930)
9積立金取崩し額	I	0	0			A+B-C	38,016,873千円
10実質単年度収支(F+G+H-I)	J	695,960	△141,226			土地開発基金現在高	0千円
						積立基金取崩し額	37,763千円
						収益事業収入	0千円
						健全化判断比率※	
						実質赤字比率	- (11.45)%
						連結実質赤字比率	- (16.45)%
						実質公債費比率	3.5 (25.0)%
						将来負担比率	11.8 (350.0)%
一 般 職 員 (30.4.1現在)				特 別 職 等 (30.4.1現在)			
区 分	職 員 数	給 料 月 額	1人当たり 給料月額	区 分	改定実施 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額	
	A 人	B 百円	B/A 百円				
一 般 職 員	914	2,930,995	3,207	市町村長	25.1.1	1,030,000	
うち技能労務職	67	224,419	3,350	副市長	25.1.1	870,000	
教育公務員	3	13,943	4,648	教育長	25.1.1	810,000	
消防職員	0	0	0	議 会	議 長	7.12.1	640,000
臨時職員	0	0	0		副 議 長	7.12.1	580,000
合 計	917	2,944,938	3,211		議 員	7.12.1	550,000
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入金 千円	職員数 人	議員数 (27人)	
	国民健康保険(事業勘定)	有	270,843	2,625,362	20	加入世帯数	26,932世帯
	後期高齢者医療	有	5,600	317,636	4	被保険者数	39,648人
	下水道事業	無	5,546	1,103,154	21	一世帯当たり保険税調定額	137,076円
	介護保険事業(保険勘定)	有	142,444	1,784,097	21	被保険者1人当たり保険税調定額	93,113円
	介護サービス事業	無	5,367	239,762	0	被保険者1人当たり費用	489,188円
						保険税(料)	3,722,832千円
						保険給付費	10,870,534千円
						後期高齢者支援金等	2,297,187千円
						前期高齢者納付金等	8,385千円
						介護給付費納付金	971,423千円

※()書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当 一般財源等 千円	経常収支 比 率 %
地方税	37,235,126	55.5	34,675,866	86.8	人件費	9,708,050	14.9	8,658,609	8,657,793	21.7
地方譲与税	261,588	0.4	261,588	0.7	うち職員給	6,342,070	9.7	5,392,677	5,392,677	13.5
利子割交付金	73,450	0.1	73,450	0.2	扶助費	19,834,023	30.4	5,930,229	5,930,229	14.9
配当割交付金	302,551	0.4	302,551	0.8	公債費	4,031,076	6.2	4,006,117	3,983,827	10.0
株式等譲渡所得割交付金	303,288	0.5	303,288	0.8	内訳					
地方消費税交付金	3,764,309	5.6	3,764,309	9.4	元利償還金	4,030,681	6.2	4,005,722	3,983,432	10.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	一時借入金利息	395	0.0	395	395	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	33,573,149	51.5	18,594,955	18,571,849	46.6
自動車取得税交付金	149,362	0.2	149,362	0.4	物件費	10,593,855	16.3	8,366,730	7,422,837	18.6
地方特例交付金等	113,421	0.2	113,421	0.3	維持補修費	283,450	0.4	271,279	271,279	0.7
地方交付税	49,380	0.1	0	0.0	補助費等	7,070,436	10.8	5,636,914	5,003,269	12.5
内訳					積立金	188,125	0.3	162,011		
普通	0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0	0	0	0.0
特別	49,380	0.1			繰出金	7,353,175	11.3	6,757,766	4,489,018	11.2
交通安全対策特別交付金	19,436	0.0	19,436	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有提供施設所在地交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	6,134,081	9.4	2,791,019		
小 計	42,271,911	63.0	39,663,271	99.4	うち人件費	128,854	0.2	128,854	44,408,194	100.0
分担金・負担金	586,626	0.9	0	0.0	普通建設事業費	6,134,081	9.4	2,791,019	35,758,252	89.6%
使用料	948,920	1.4	251,348	0.6	内訳					
手数料	454,257	0.7	0	0.0	補助	1,080,890	1.7	88,703		
国庫支出金	10,951,435	16.3			単独	5,053,191	7.7	2,702,316		
都支出金	8,286,386	12.4			その他	0	0.0	0		
財産収入	101,518	0.1	11,111	0.0	災害復旧事業費	0	0.0	0		
寄附金	37,671	0.1			失業対策事業費	0	0.0	0		
繰入金	55,812	0.1			合 計	65,206,271	100.0	42,580,674		
繰越金	1,284,669	1.9								
諸収入	593,286	0.9	225	0.0						
地方債	1,461,300	2.2								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(0)	(0.0)								
合 計	67,033,791	100.0	39,925,955	100.0						
市 町 村 民 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	
市町村民税	17,437,479	46.8	1.1	16,857,646		議会費	498,435	0.8	498,364	
個人分	17,437,479	46.8	1.1	16,857,646		総務費	7,608,301	11.7	6,574,251	
法人分	2,245,438	6.0	△30.7	3,351,263	281,803	民生費	33,935,838	52.0	16,265,284	
固定資産税	13,743,615	36.9	△0.1	13,692,790		衛生費	3,682,401	5.6	2,859,329	
軽自動車税	92,914	0.2	3.5	94,221		労働費	147,981	0.2	104,763	
市町村たばこ税	764,380	2.1	△6.1	804,965		農林水産業費	133,213	0.2	128,917	
釧産税	0	0.0	0.0			商工費	511,593	0.8	440,937	
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	4,751,433	7.3	3,692,657	
法定外普通税	0	0.0	0.0			消防費	2,253,342	3.5	2,056,302	
目的税	2,951,300	8.0	0.5	422,489		教育費	7,562,520	11.6	5,863,615	
内訳						災害復旧費	0	0.0	0	
入湯税	3	0.0	0.0			公債費	4,031,076	6.2	4,006,117	
事業所税	392,037	1.1	△2.0	422,489		諸支出金	90,138	0.1	90,138	
都市計画税	2,559,260	6.9	0.9			前年度繰上充用金	0	0.0	0	
法定外目的税	0	0.0	0.0			合 計	65,206,271	100.0	42,580,674	
旧法による税	0	0.0	0.0							
合 計	37,235,126	100.0	△2.3	35,223,374	281,803					
納税義務者数 平成29年度大規模事業(単位:百万円)										
個均等入割	98,341			612	⑥北野ハピネスセンター大規模改修事業	196				
人割				353	⑦コミュニティ・センター改修等事業	183				
人割				318	⑧小中学校長寿命化改修事業	175				
人割	4,585			297	⑨市道路面整備事業	143				
人割				245	⑩教育センター耐震補強等事業	141				
区 分							現年課税分%	滞納繰越分%	合 計	
市町村税合計							99.3	38.6	98.1	
(徴収猶予分を除く)							(99.3)	(38.6)	(98.1)	
市町村民税							99.1	36.0	97.3	
純固定資産税							99.6	47.6	99.0	
国民健康保険税(料)							93.7	36.9	84.4	